

わが国の財政について

… 不都合な真実を正視し、打開する …

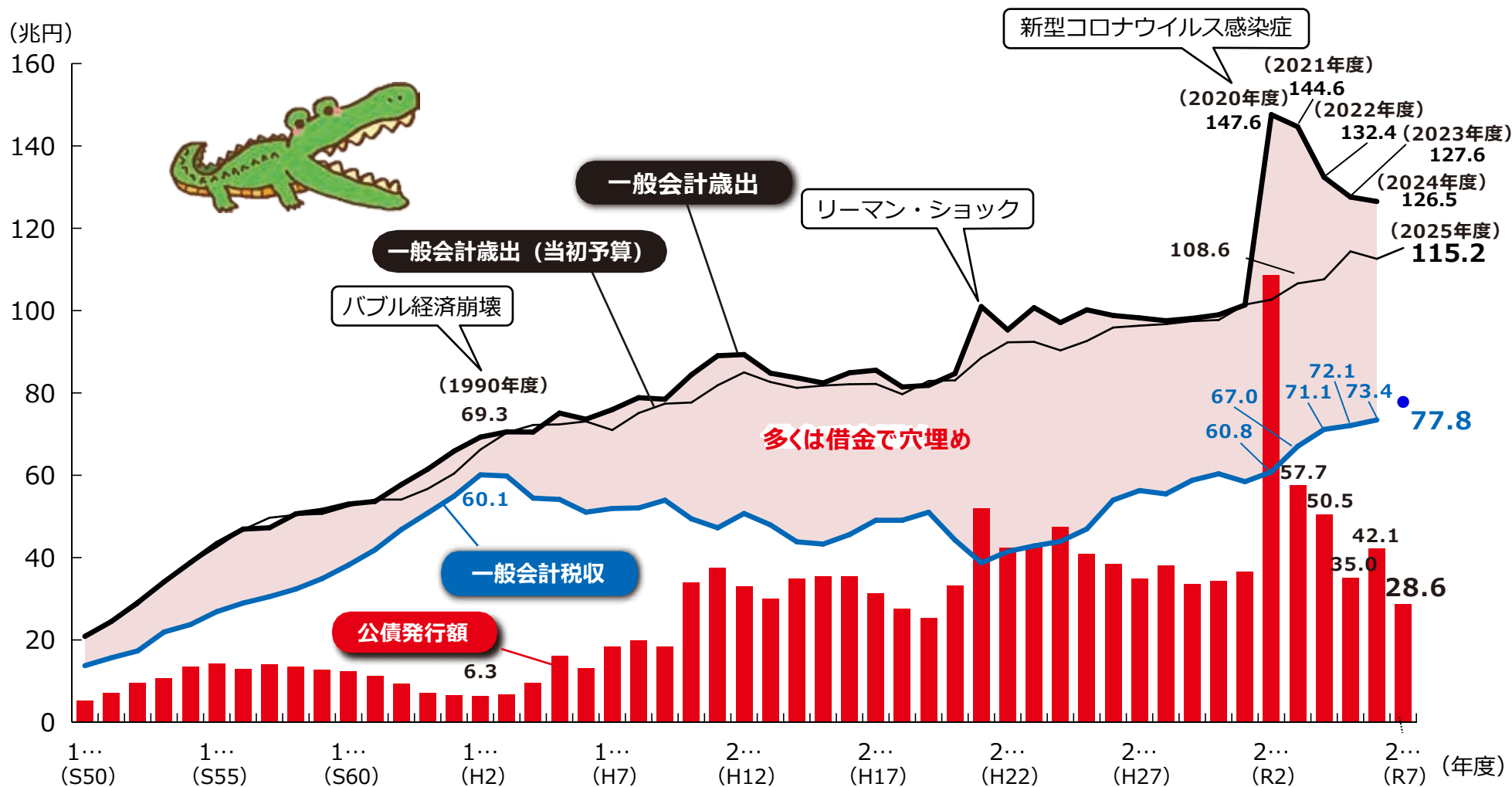
神奈川大学特別招聘教授(元財務省事務次官) 矢野 康治

2025年11月

一般会計税収、歳出総額及び公債発行額の推移

①

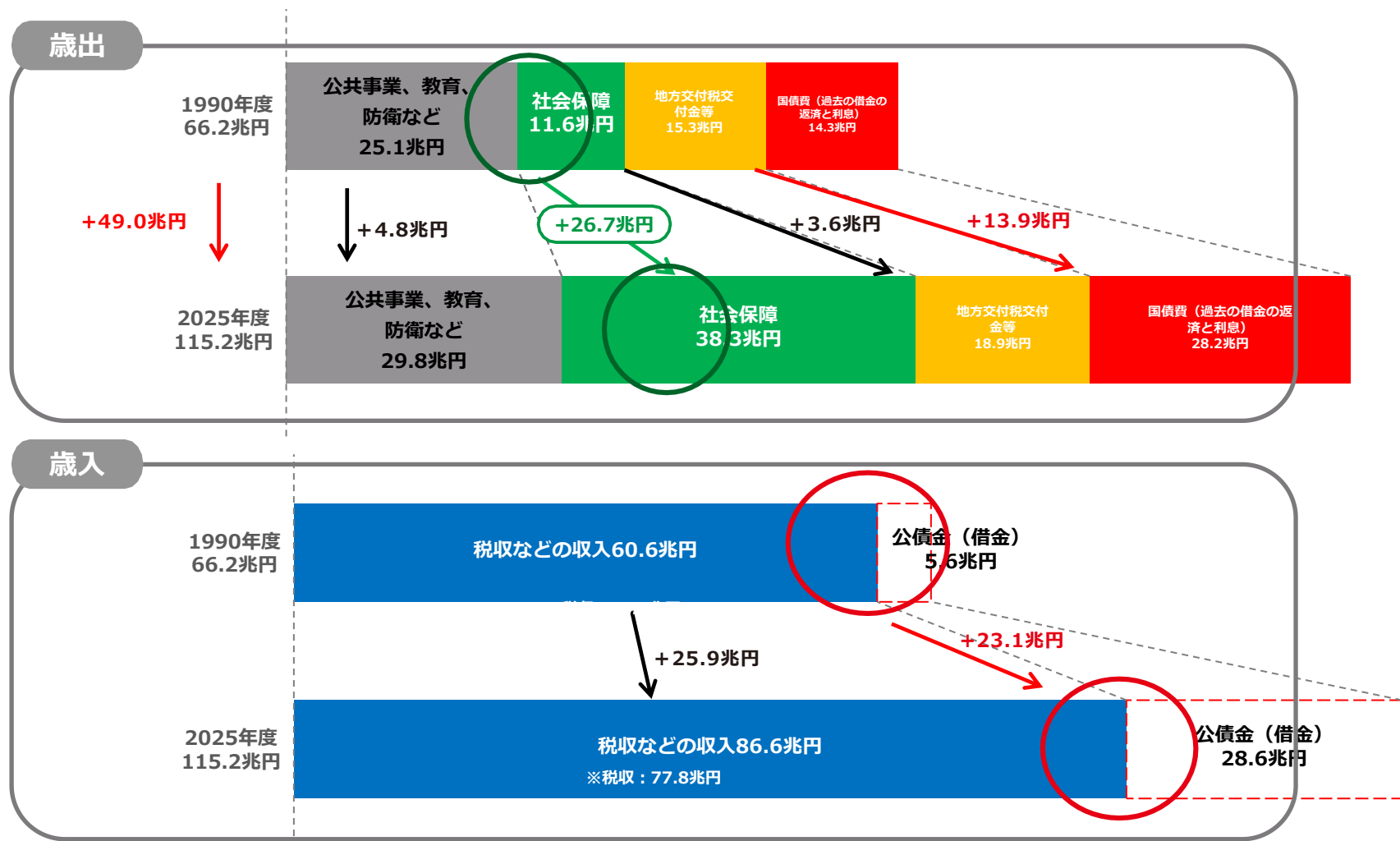
○ これまで、歳出は一貫して伸び続ける一方、税収はバブル経済が崩壊した1990年度を境に伸び悩み、その差はワニの口のように開いてしまいました。また、その差の多くは借金である公債の発行で穴埋めされてきました。足もとでは、新型コロナウイルス感染症等への対応のため、歳出が拡大しています。



(注) 2023年度までは決算、2024年度は補正後予算、2025年度は修正後の予算による。

平成2年度と令和7年度における国の一般会計歳入歳出の比較

②

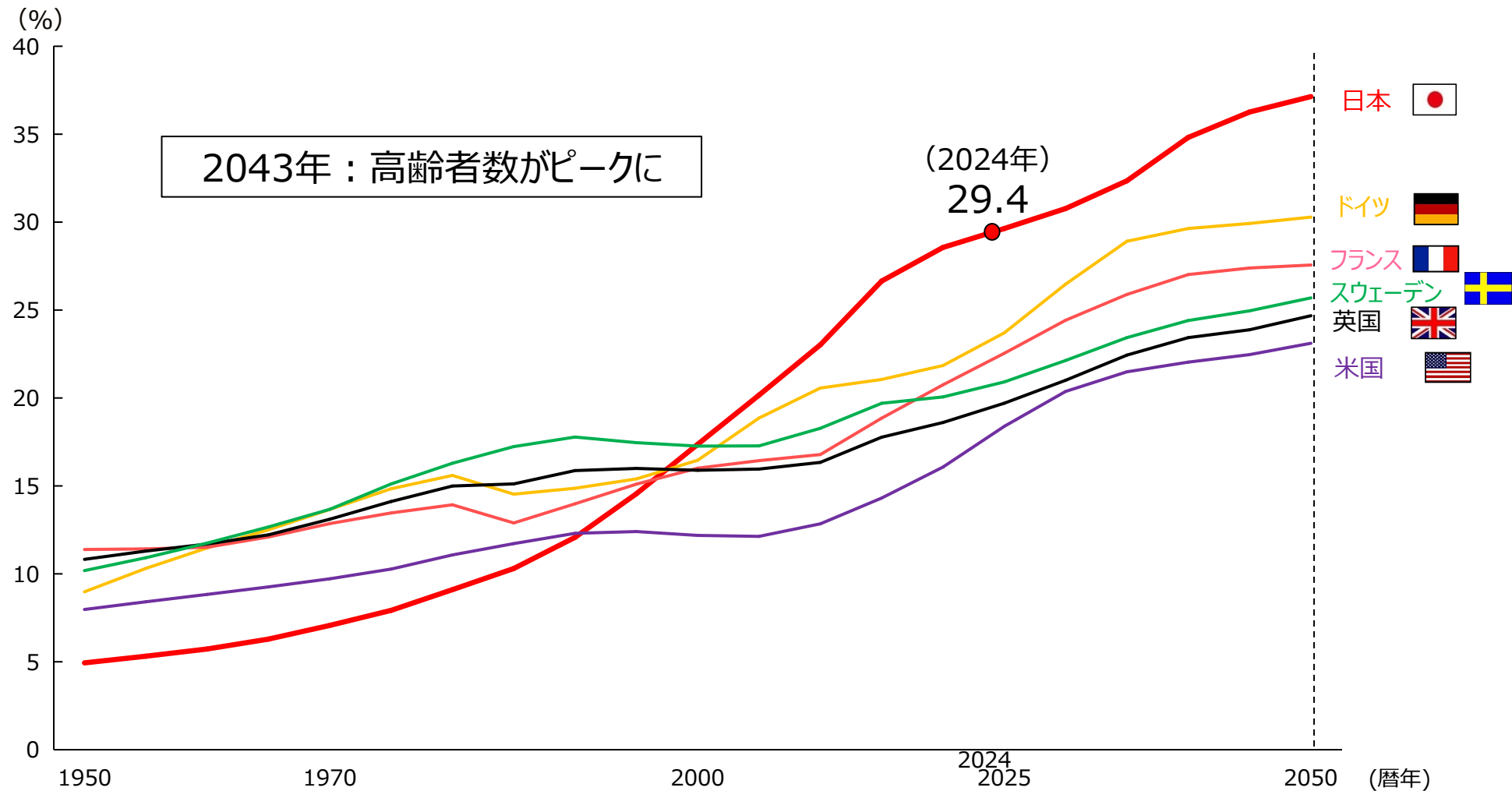


（注）当初予算ベース。令和7年度は修正後の予算による。

高齢化率の国際比較

3

○ 1990年代に我が国の高齢化率は急激に上昇し、先進国中最も高齢化が進んでいる国となった。今後も、高齢化が他国に類をみない速度で進んでいく見通し。



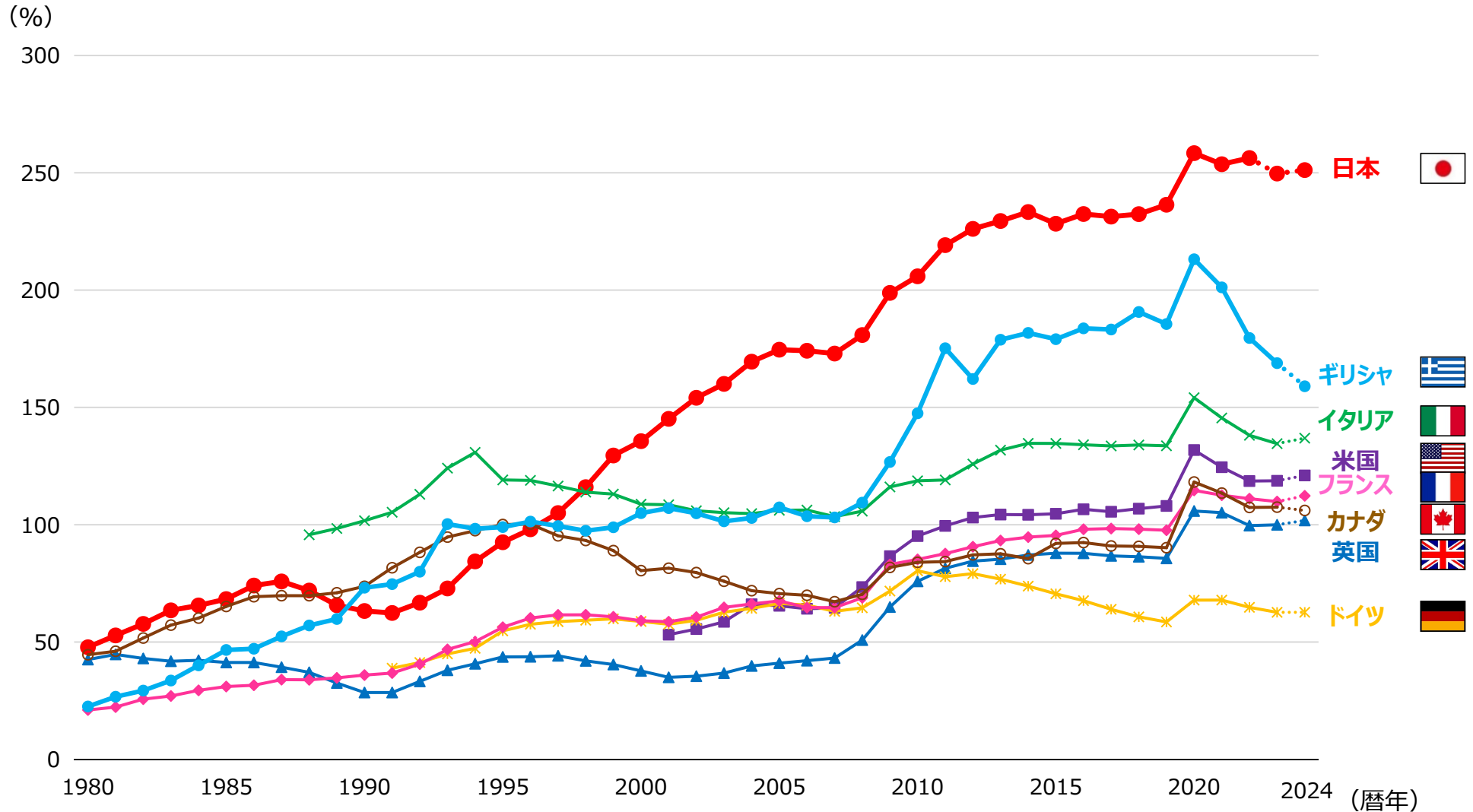
(出所) 日本 ～2023：人口推計（総務省）
2024～2050：日本の将来推計人口（2023年4月、国立社会保障・人口問題研究所）
諸外国 World Population Prospects 2024（国連）

※高齢化率：総人口に占める65歳以上人口の割合

債務残高の国際比較（対GDP比）

4

○ 債務残高の対GDP比を見ると、1990年代後半に財政の健全化を着実に進めた主要先進国と比較して、我が国は急速に悪化しており、最悪の水準。



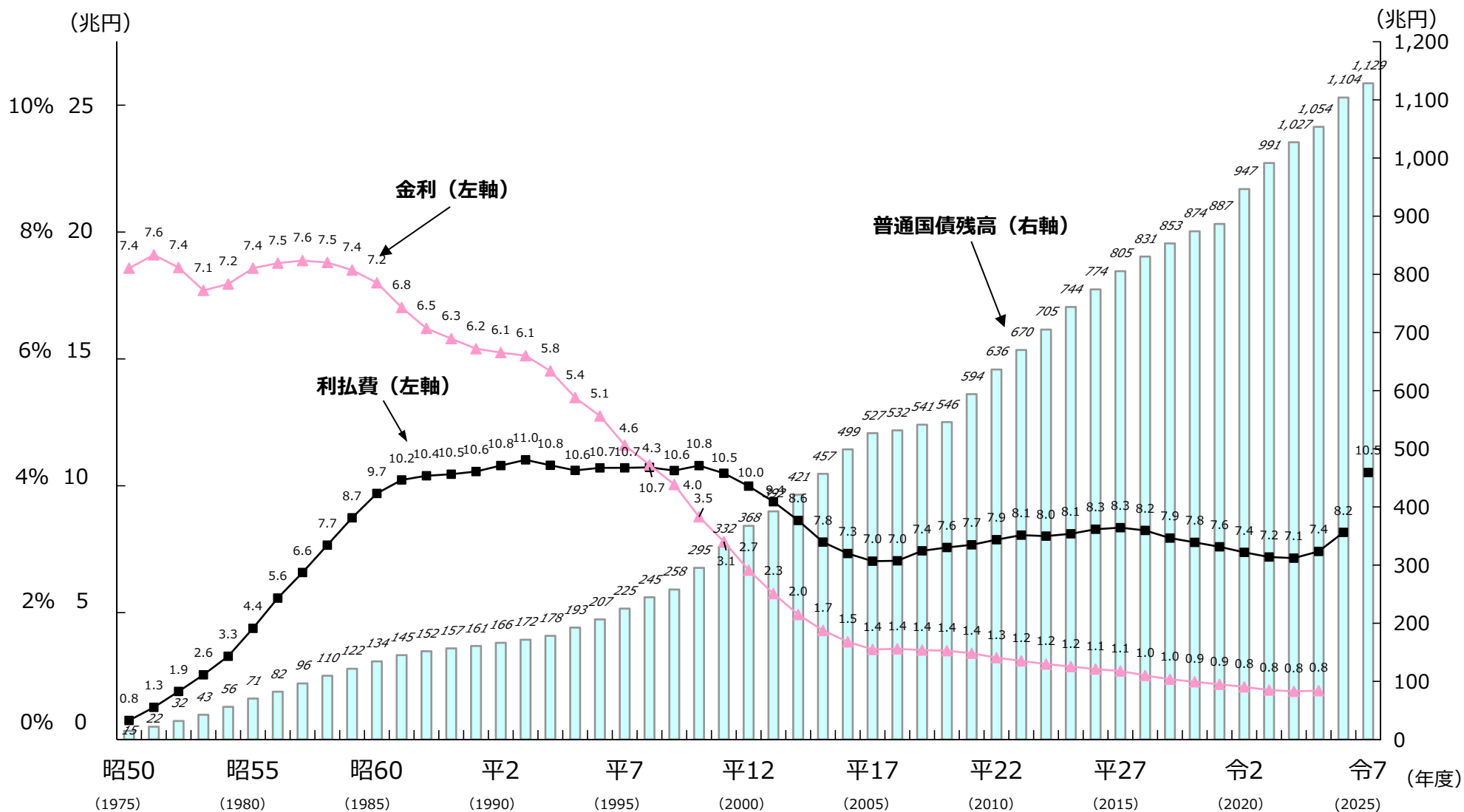
(出所) IMF “World Economic Outlook” (2024年10月)

(注1) 数値は一般政府（中央政府、地方政府、社会保障基金を合わせたもの）ベース。

(注2) 日本は、2023年及び2024年が推計値。それ以外の国は、2024年が推計値。

利払費と金利の推移

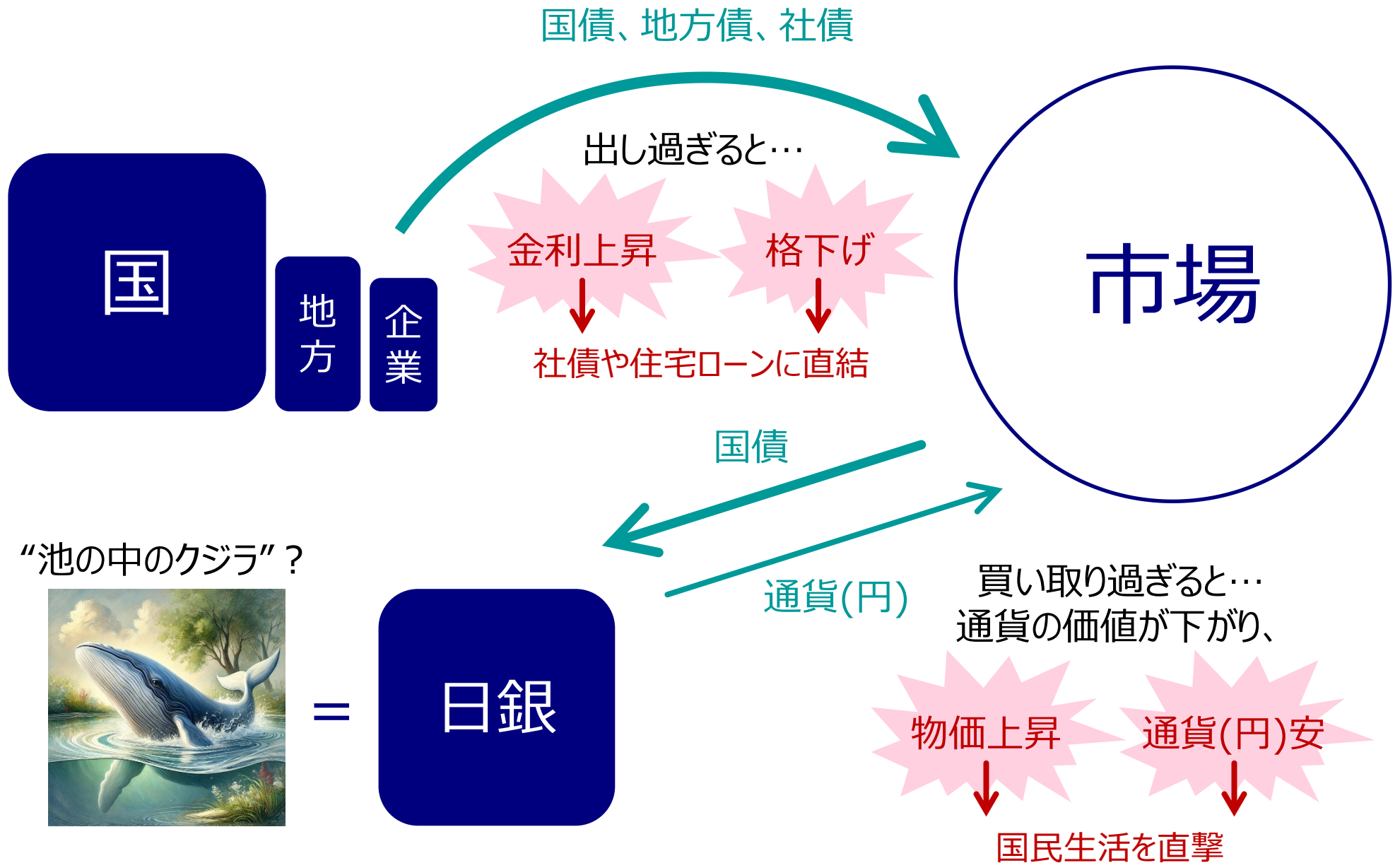
○ 普通国債残高は1,000兆円を超えており、金利が上昇すれば利払費が大幅に増えることになります。



(注1) 利払費は、令和5年度までは決算、令和6年度は補正後予算、令和7年度は修正後の予算による。

(注2) 金利は、普通国債の利率加重平均の値を使用。

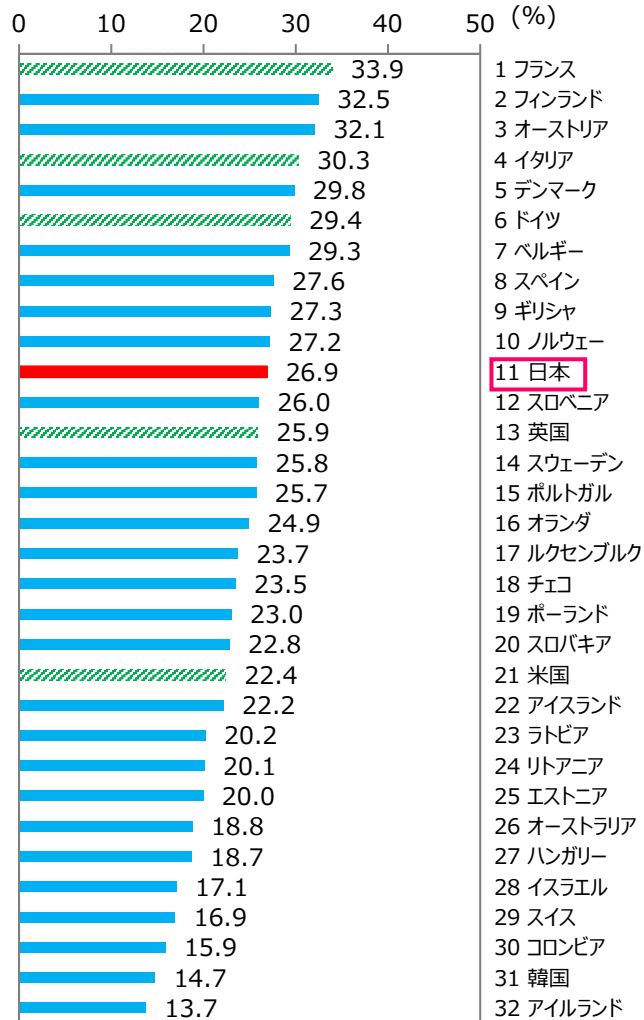
(注3) 普通国債残高は各年度3月末現在高。ただし、令和6年度は補正後予算、令和7年度は修正後の予算に基づく見込み。



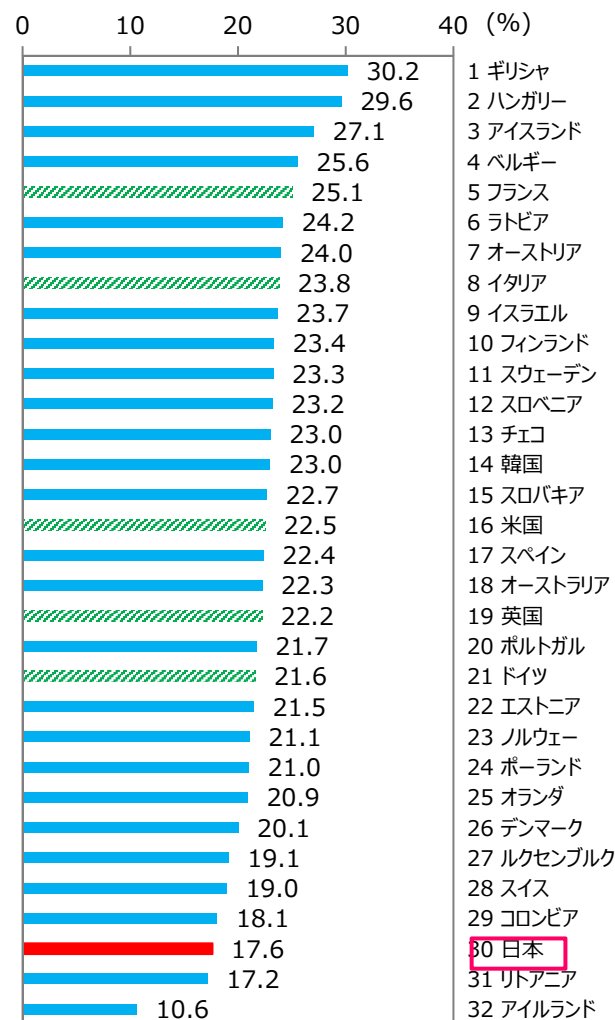
受益と負担のバランス

7

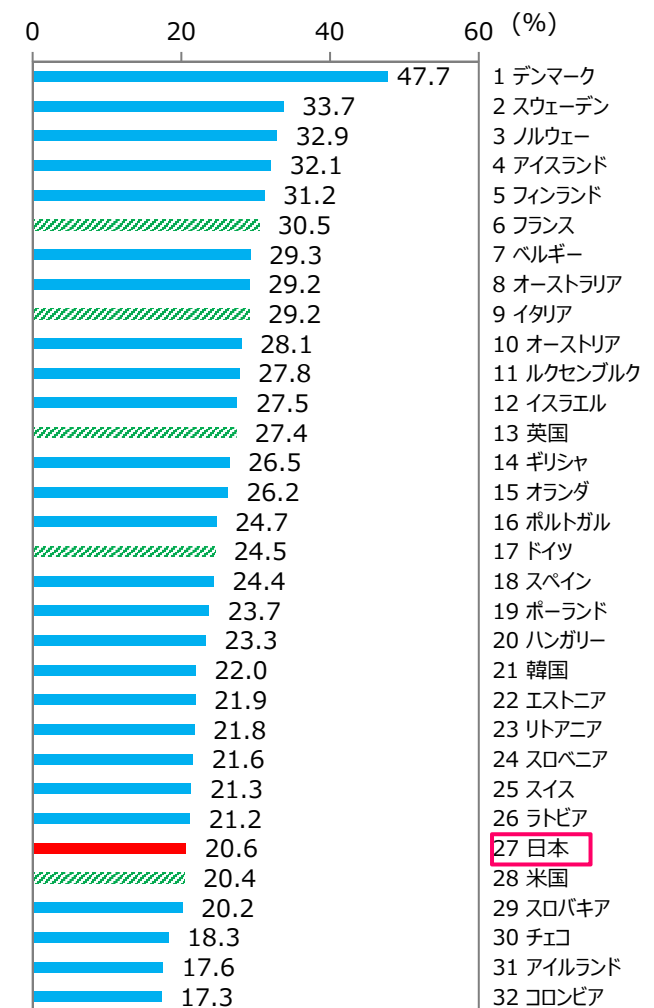
政府の社会保障支出
(2021・対GDP比)



政府の社会保障以外の支出
(2021・対GDP比)



政府の租税収入
(2021・対GDP比)



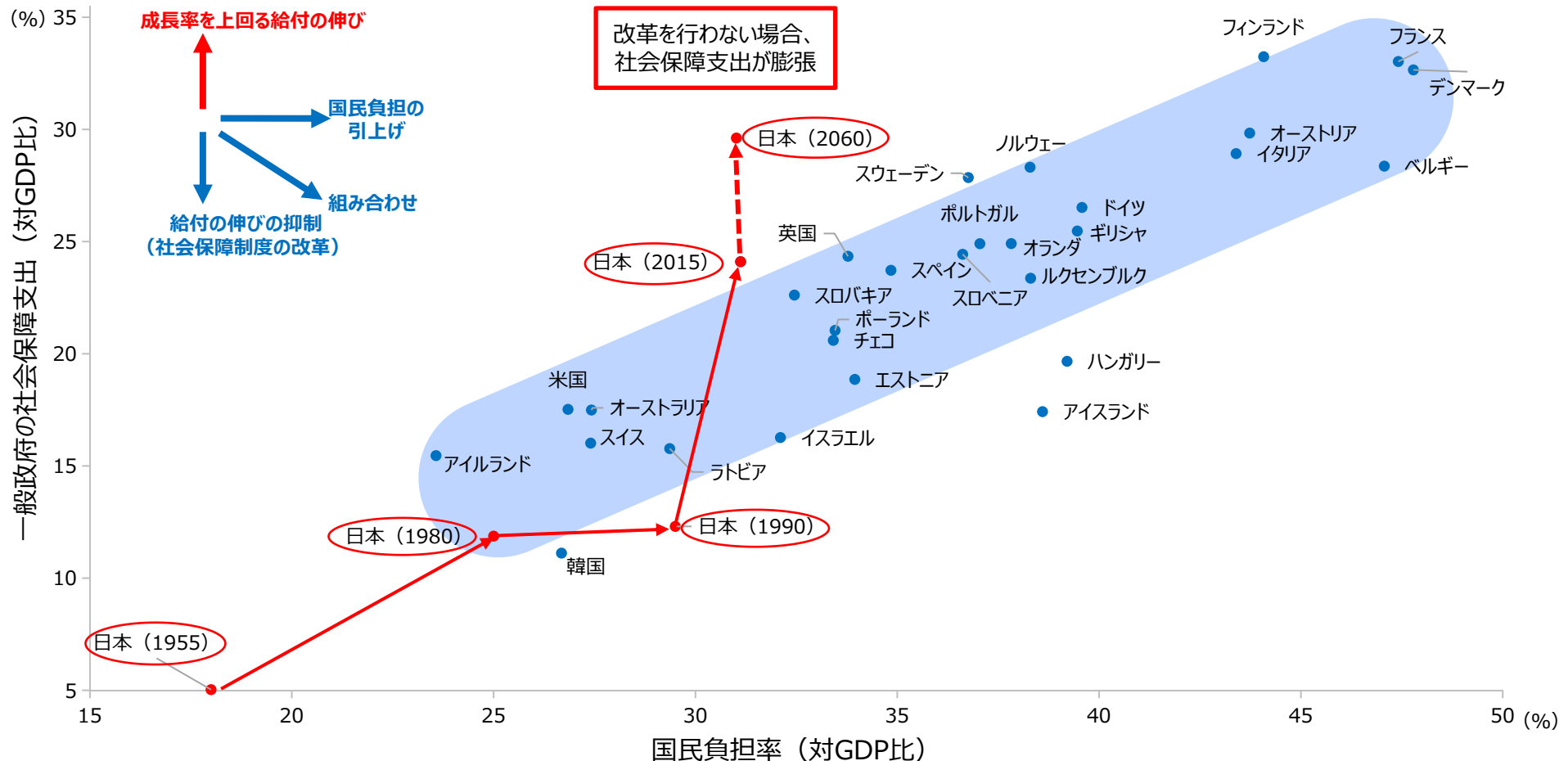
(出所) OECD “National Accounts”、“Revenue Statistics”、内閣府「国民経済計算」等

(注1) オーストラリア、エストニア、ドイツについては推計による暫定値。それ以外の国は実績値。

(注2) 一般政府（中央政府、地方政府、社会保障基金を合わせたもの）ベース。

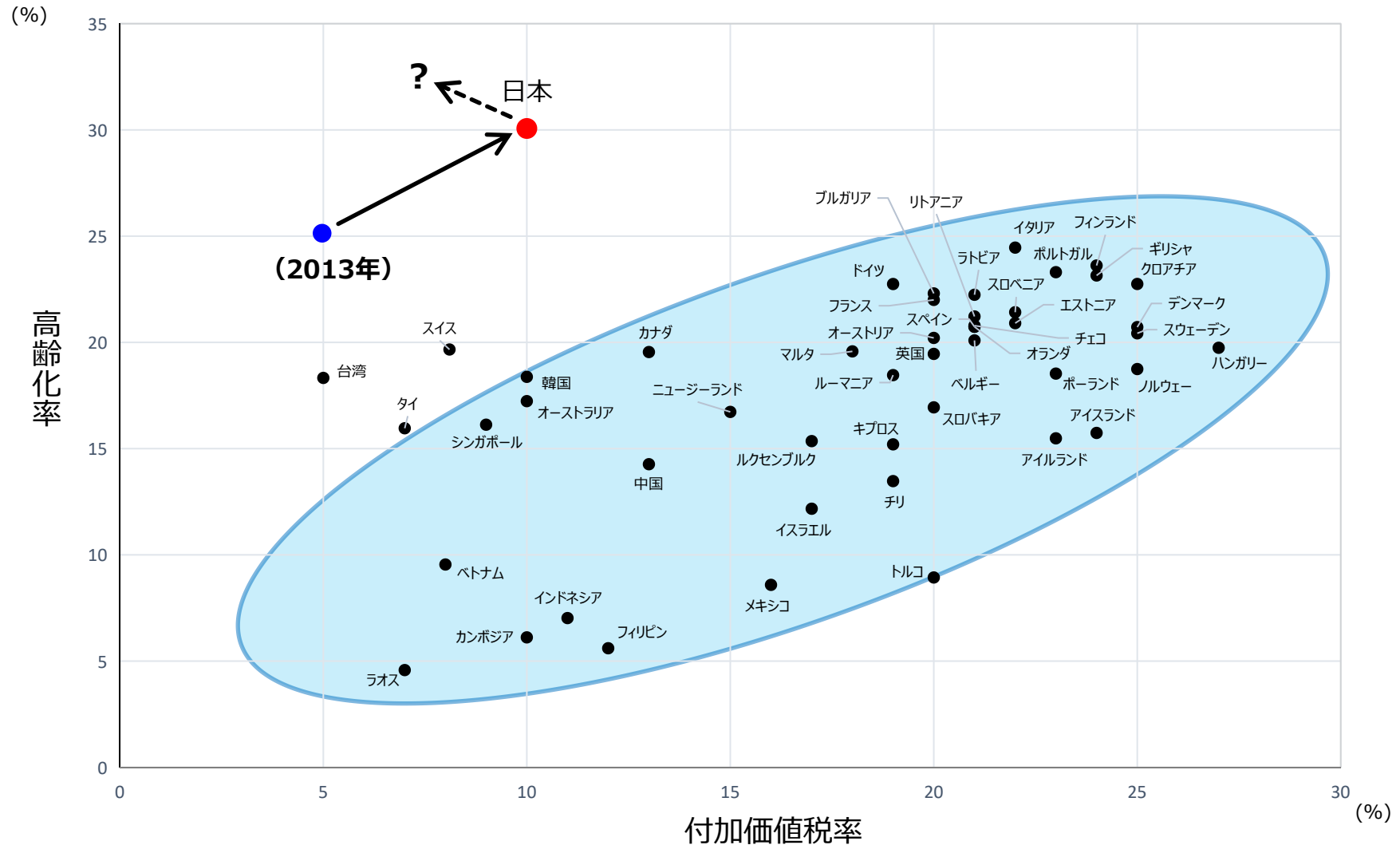


- 我が国の社会保障の現状は、OECD諸国と比較して、受益（給付）と負担のバランスが不均衡の「中福祉、低負担」と言うべき状況になっている。
- 今後、高齢化に伴い1人当たり医療費や要支援・要介護認定率が大幅に上昇すると、支え手を増やし成長への取組を行ってもなお、この不均衡は更に拡大すると見込まれる。**制度の持続可能性を確保するための改革が急務である。**



- (出所) 国民負担率：OECD “National Accounts”、“Revenue Statistics”、内閣府「国民経済計算」等。
 社会保障支出：OECD “National Accounts”、内閣府「国民経済計算」。ただし、1955年の日本の値については国立社会保障・人口問題研究所「社会保障費用統計」における社会保障給付費。
- (注1) 数値は、一般政府（中央政府、地方政府、社会保障基金を合わせたもの）ベース。
- (注2) 日本は、2015年度まで実績、諸外国は2015年実績（アイスランド、オーストラリアについては2014年実績）。
- (注3) 日本の2060年度は、財政制度等審議会「我が国の財政に関する長期推計（改訂版）」（2018年4月6日 起草検討委員提出資料）より作成。
- (注4) 網掛け部分は、日本・諸外国の各座標とその回帰線からの距離の95%信頼区間を表している。

諸外国等における付加価値税率と高齢化率（OECD加盟国、EU、ASEAN+3（+台湾）） ⑨



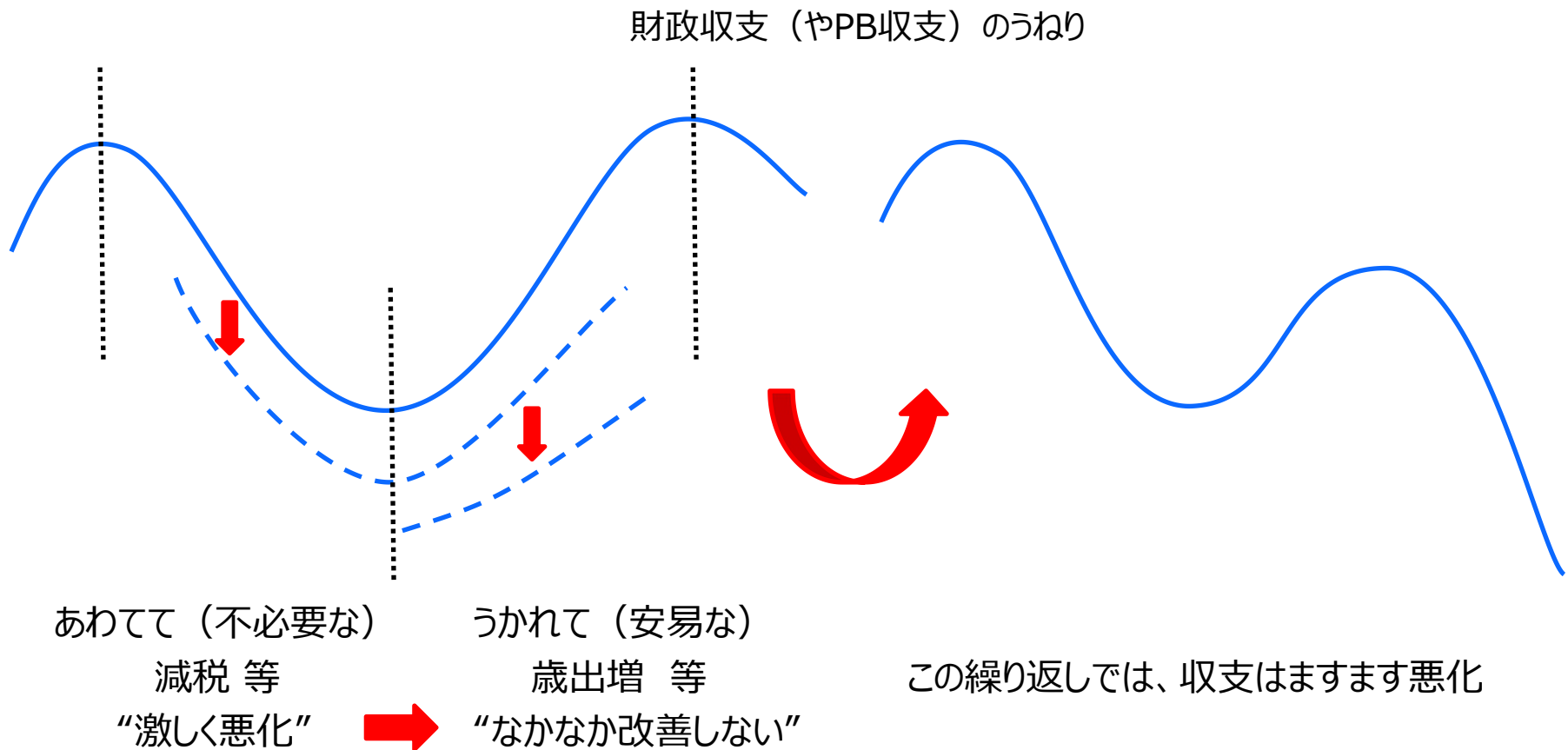
（備考 1）付加価値税率は、OECD資料、欧州委員会及び各国政府ホームページ等による（2024年 1 月現在）。

（備考 2）高齢化率は、総人口に占める65歳以上の人口の割合。World Bank Dataによる（2023年時点の推定値）。

（台湾のみUN World Population Prospects 2024による（2023年時点の推定値）。）

- 所得税のように「稼得」することに対してムチを打つ（ワーク・インセンティブを削ぐ）のではなく、地球上の資産を「消費」することに対する対価（の上乗せ）を求めるものであり、勤労意欲に対して中立的。
- 年によって所得が大きく変動する場合、所得税は所得の大きかった年に多額の税負担がかかる。また、年収のない資産家は所得税は（さほど）かからない。これに対し、消費税であれば年収のうねりや有無とは別に、より安定的な消費活動に応じた負担となり、生涯所得に応じた負担に近づく。
- 脱税が起こりにくく、いわゆる“クロヨン”のような不公平感が発生しにくい。申告も比較的簡便。
（…ドロボウでもベンツを買えば消費税を払うことになる…。）
- ◎ **国際競争力を削がない**。国ごとに税率が異なっても、国境税調整（輸出免税）がなされることにより、国産品も輸入品も同一の税率がかかる。（所得課税や資産課税では、国ごとの税率格差の影響が避けられない。）
- ◎ 少子高齢化（注）が進むなかで、減りゆく勤労世代で増え行く高齢者を支える所得税や法人税や保険料には限界があるのに対し、**経済力のある高齢者を含めた国民全体で社会を支える構造**になり、世代間の公平にも寄与できる。
（注）高齢者数のピークは2043年。
- 景気に伴う税収の変動性が小さく、社会保障などの安定財源を確保することができる。
- 日々の消費にまつわる税であるため、負担感（**痛税感**）を感じやすい。
- 高所得者ほど多くの消費をし、多くの消費税を負担するが、所得に対する負担率は逡減する（**逆進性**）。

- “中福祉-低負担”～“高福祉-中負担”の“構造”赤字（不都合な真実）
→少子高齢化によって“構造”赤字が拡大していく“構造”にある
- ほう漫な財政運営は、更に構造赤字を拡大



近年の主要国の財政をめぐる動きについて

12

英国



- 拡張的な財政政策を掲げて誕生したトラス内閣は、2022年9月に法人税率引上げ（2021年6月に法案成立）の撤回等の「成長戦略」を公表。OBR（財政責任庁）による経済見通しを示さない公表であったことが問題視され、市場の混乱を受けてトラス首相は10月に辞任。
- スナク新首相は11月、「成長戦略」見直しに加え、追加的な増税・歳出削減策を盛り込んだ新たな財政計画を公表。
- 2024年3月6日、ハント財務相は議会で「春季予算」を発表し、国民保険料率の引き下げ、公共サービスの生産性向上に向けた投資等、**5年間で合計472億ポンドの減税・支出を実施すると発表**。OBRによれば財政健全化目標は引き続き達成見込み。
- 2024年7月、保守党から労働党へ14年ぶりに政権交代が起こり、スターマー新内閣が発足。10月末にリーブス財務相は議会で「秋季予算」を発表し、雇用主の国民保険拠出金の引き上げ等により、**年間約400億ポンドの増税を実施すると発表**。

E U



- 2020年7月「次世代EU」資金（8,069億ユーロ）の設置を合意。プラスチック賦課金等で財源確保。他財源は欧州委員会の提案を元に検討中。
- EUでは、2020年より財政ルール見直しの議論を行い、2023年12月にEU財務相会合で見直し案について合意。欧州理事会と欧州議会が暫定合意を経て、2024年4月法制化。**財政規律の基本原則（対GDP比で財政収支▲3%以内、債務残高60%以下）は堅持した上で、政府がコントロール可能な純支出の改善を基本的なベンチマークとするもの。**

ドイツ



- **2020年はコロナ対応等のため、7年ぶりに新規公債を発行。**
- 2023年11月15日、コロナ対策予算（600億ユーロ）を気候変動対策の基金に転用した**2021年度第二次補正予算について、連邦憲法裁判所が「違憲」との判決**。本判決を踏まえ、**連邦財務省は2023年度連邦予算の執行を一部凍結**。22日、連邦議会（下院）は2024年予算案の最終採決の中止を発表。12月15日に2023年補正予算可決。2024年予算案は修正された上で2024年2月2日に成立。
- 独政府は、2020年から2022年までコロナ等のために適用停止していた債務ブレーキ※を2023年に再び遵守する方針であったが、上記の連邦憲法裁判所の判決を受け、補正予算を編成し、**2023年も債務ブレーキを適用外とすることとした。2020年～23年は債務ブレーキ適用外に併せて償還計画を公表。2024年予算では債務ブレーキを遵守する方針。**
※連邦政府は連邦基本法の規定に基づき構造的財政収支対GDP比▲0.35%の基準までしか公債を発行できない。
- 2020年～2022年における一定水準を超える債務について、2028年から**2058年までに償還**する計画が議会で承認されている。

フランス

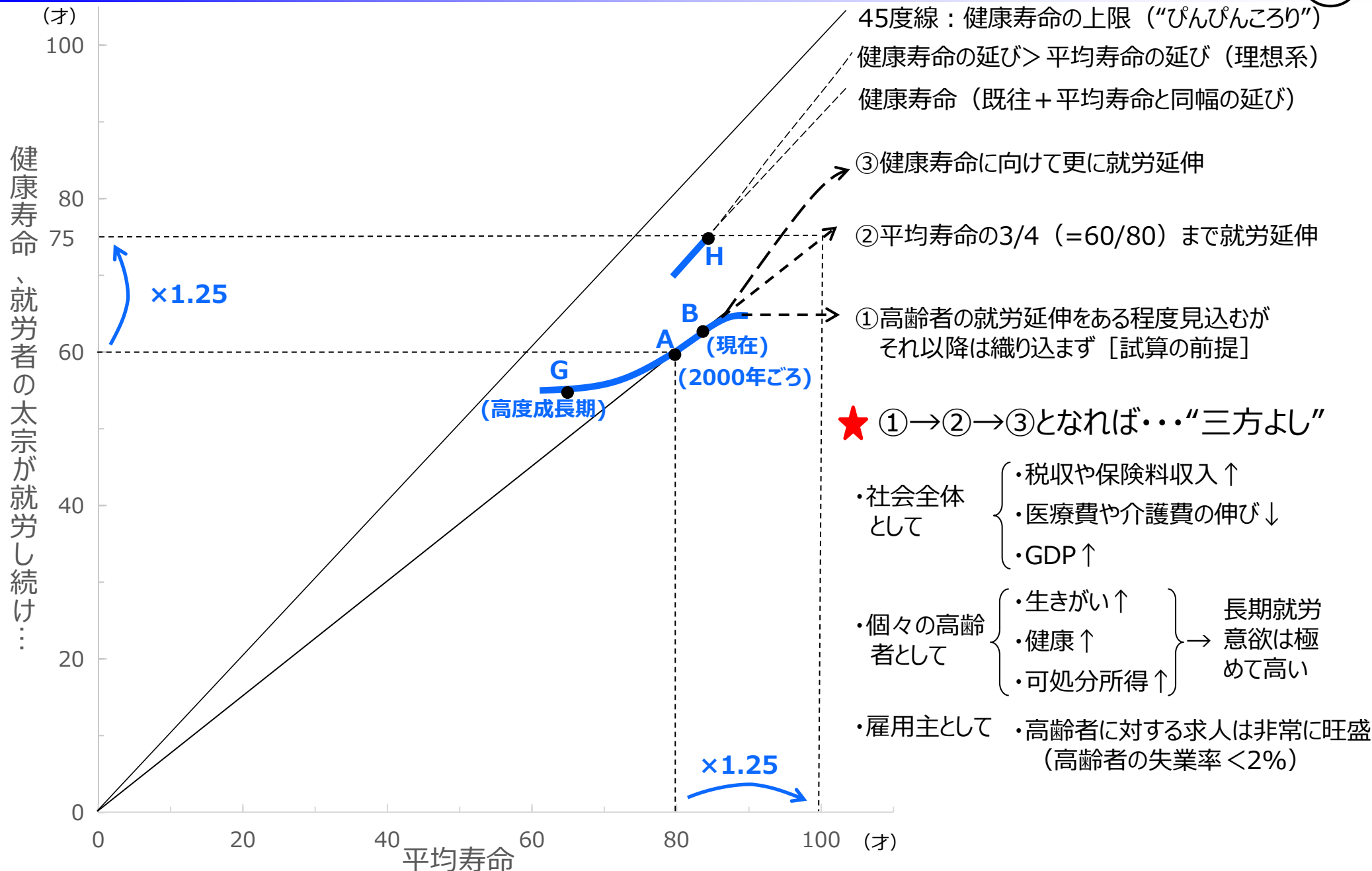


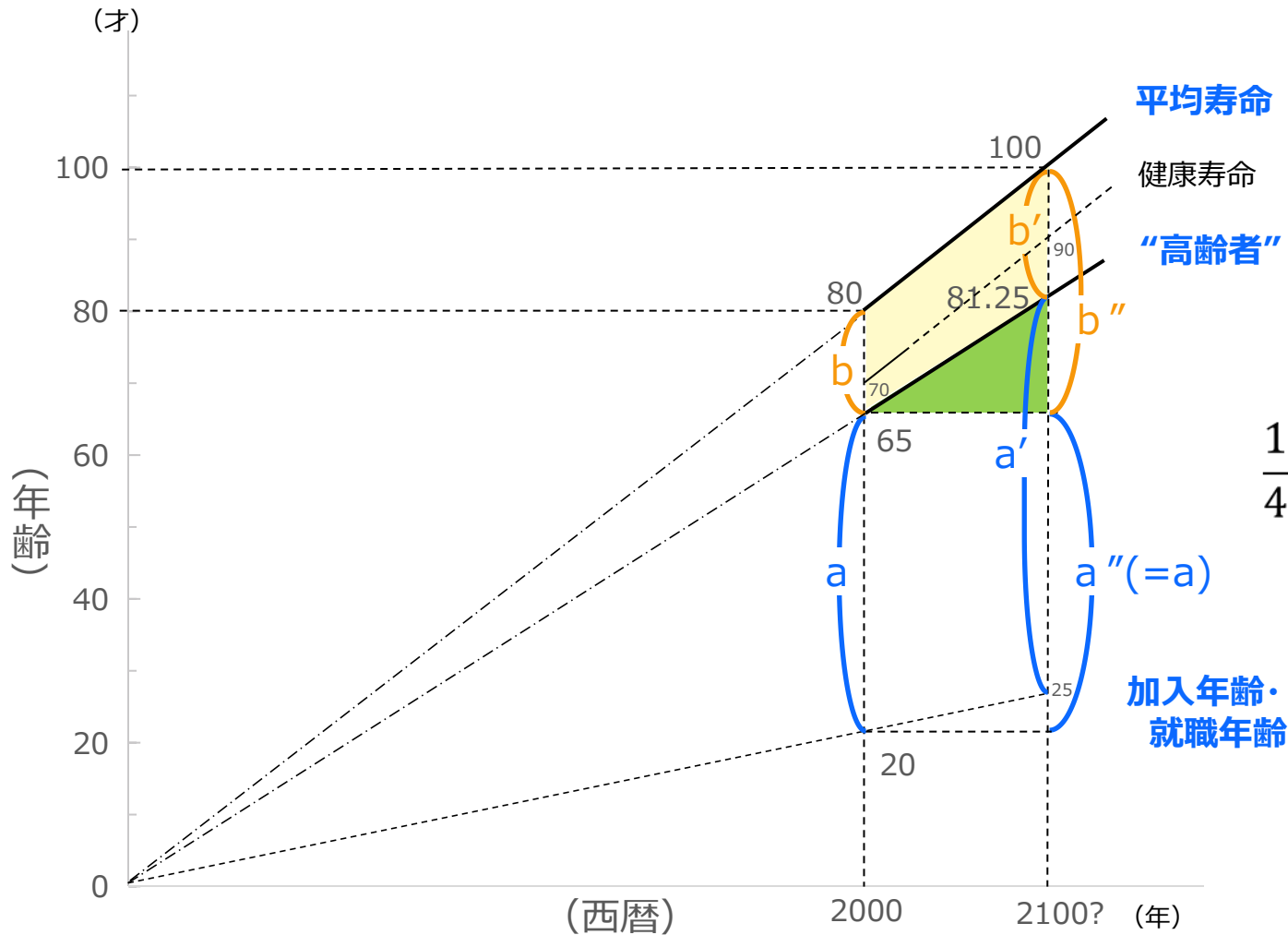
- コロナによる財政赤字拡大分に相当する債務（1,650億ユーロ）を区分。**2042年までに償還。**
- **年金財政の健全化のため、年金の支給開始年齢を62歳から64歳に引き上げる等の年金改革法案を2023年3月に強制採択。**

米国



- 2021年11月に「超党派インフラ法」（5年間で5,500億ドル規模の新規支出）成立。**補助金延期や手数料等により財源を確保。**
- 2022年8月に「インフレ抑制法」（10年間で約4,370億ドルの歳出規模）成立。
大企業への課税強化等で歳入確保（10年間で約7,370億ドル規模）、10年間で3,000億ドル規模の財政赤字削減見込み。
※ 2024年度は国防費以外の裁量的支出を現行の水準に据え置き、2025年度は前年比1%増以内。
- 2023年6月に「財政責任法」成立。歳出抑制※や**債務上限の2025年1月1日までの凍結等を規定。**
- 2024年3月に「**2024年度米国予算教書**」を公表。**子育て世帯への減税や投資などにより中間層への支援を行いつつ、富裕層や大企業への課税強化等**により、前回の予算教書と同様、**今後10年間で財政赤字を約3兆ドル削減**することを提案。
(注) 金額は成立・公表時点の情報。
- 2025年1月2日以降、**債務上限の凍結は解除。**





平均寿命の延びと
同率で高齢者の
定義を見直すこ
とした場合

高齢者の
定義を据え
置く場合

$$\frac{b}{a} = \frac{b'}{a'} < \frac{b''}{a''}$$

$$\frac{15}{45} = \frac{18.75}{56.25} = \frac{1}{3} < \frac{35}{45} = \frac{1}{1.285 \dots}$$

|| ||

"騎馬戦型" "肩車型"へ

- ・ 加入年齢(20歳)を変えないとすれば、81.25歳は80歳で済む
- ↓
- ・ 5年毎に1歳ずつ程度のアップデート?

(注) ①借金(フロー、ストック)が大きいこと、②団塊の世代の医療費・介護費の増嵩が見込まれること、③少子化が進んでいること、等から、高齢者の定義の見直し(アップデート)を行いさえすれば、給付節減や税・保険料の負担増が全く不要になるという訳ではない。

・ 少子高齢化はこの先も更に進む ⇒ 歳出＝増、歳入＝伸び悩み（構造的課題）

⇒ 歳出節減、歳入増が必要

⇒ 給付単価の圧縮、負担率の引上げだけで乗り越えられるか？

・ 小さな政府（⑧） … 乾いた雑巾を絞る？

・ 先は長い（③） … 真綿で首を絞める？

⇒ 支給対象者の割愛・合理化、担い手の増（全世代）を模索すべき

・ 「価格軸」による調整だけでなく、「時間軸」による調整を！

・ 高齢化率は世界一。健康寿命は世界一。勤勉さも随一 ⇒ “活躍長寿”へ！

・ “肩車型”にする？ ⇒ 子どもたちを潰す ⇒ 日本を潰す？